

IV 調査概要

1 ホルメゴースパーケン入居施設

- ・ 調査日 平成30年7月23日（月）
- ・ 調査先 ホルメゴースパーケン入居施設
（デンマーク王国・コペンハーゲン）
- ・ 説明者 所長
コニー・エンゲロン(Connie Englund)



中田 次城

国は人生100年時代を見据えて働き方改革のための施策を推進していくとしているが、超高齢化社会においては高齢者福祉施策も同時に重要な課題となってくる。デンマークは福祉施策先進国であるが、中でも高齢者の人権の保護や社会進出を基本理念とした施策が行われていると聞く。

そこで医療や介護が必要な高齢者の入居する施設が、そのような基本理念のもとにどのように運営されているのか調査することとした。

1 はじめに

日本では、2012年から「医療・介護・福祉」の一体型の地域づくりとして地域包括ケアシステム「住みなれた地域で老いる」社会を目指した施策が始まっている。

一方、デンマークでは、既に1970年代後半から「住みなれた地域でその人らしく最期まで」というエイジング・イン・プレイス（地域住居）の政策理念への改革が進められ、1980年には在宅24時間ケアが整えられた。

また1988年には画一化された介護、看護サービスの提供が問題となった高齢者施設としてのナーシングホーム「プライエム」の新規建設が禁止され、現在の高齢者の住まいは「最期まで住み切る高齢者住宅」として提供されている。

そこで本視察では、高齢者福祉政策の先進国であるデンマークの介護型住宅である高齢者住宅施設を視察し、今後の日本の高齢者ケアに生かすために施設の運営理念、運営体制や方法について調査した。



入居施設（左）と併設されたカフェ（右）

2 ホルメゴースパーケン入居施設

(1) 施設の歴史

1859年に医師ブランデスが市民の寄附を得ながら大学の敷地内に施設を創設し、その後移転して1986年に現在の名称となった。プライエム（日本の特別養護老人ホーム）としてはデンマーク国内最古の施設であり、財団法人が施設を所有する。大規模改修工事を経て、カフェや庭を地域住民にも開放し子供の遊び場もある介護型の高齢者住宅として2015年の春にリニューアルオープンした。

改築資金は運営者である財団法人が国から借り入れ、入居者の負担金により償還を行っている。



コニー・エンゲロン氏

(2) 施設の概要

施設規模は、入居定員20名／階の2階建て施設が3棟で入居者数120名、職員数250名であり、入居資格は在宅独居の困難者である。職員は看護師、社会保健アシスタント、社会保健ヘルパー、理学療法士、作業療法士、庭師、修繕担当、清掃員、栄養士のほか多様な職種から成る。1棟ごとにキッチン及びオープンカフェがあり、手づくりの食事が提供される。カフェは近隣の住民も利用できる。



質問する筆者（左）

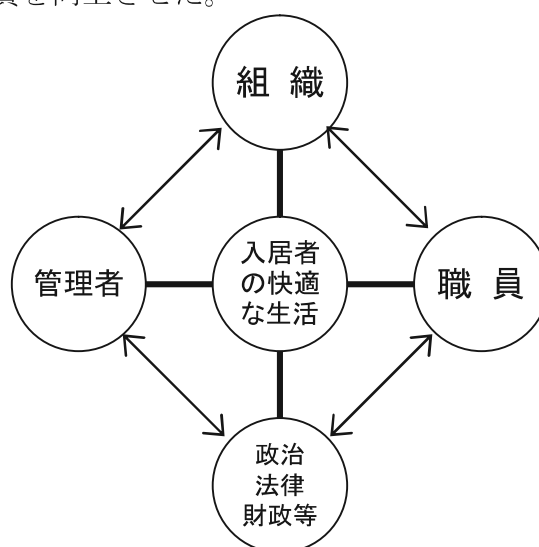
(3) 施設の運営体制

施設の運営は、財団法人が建物等施設を整備、所有し、入居者の負担金と国費により運営される、いわゆる民設公営型である。施設は全部で3棟あるが、1棟は2ユニットで1ユニット10名の入居者から成る。1棟に1名配置されているリーダーは看護師であり24時間の責任を持つ。7時～15時の日勤帯勤務は7名、15時～23時の準夜勤務は5名、23時～7時の夜勤は1名で構成されており、現在施設での人材不足は生じていない。

(4) 施設の組織理念モデル

現在の所長である看護師のコニー・エンゲロン氏により掲げられた、常に入居者の快適な生活の実現を中心に考えるという活動的な組織理念モデルと目標をもとに全職員に教育を行い、職員が常に問題意識を持ち建設的な話し合いを入居者やその家族とともにやり、職員満足度と入居者の快適な生活のためのケア並びに組織の質を向上させた。

「ホルメゴースパーケンの
活動的な組織モデル」



3 主な質疑応答

(質問) 入居者一人当たりの必要経費と入居者の負担額は。

(回答) 光熱水費、食費全て込みで964万円、入居者は280万円を支払う。
自己負担額を払えない人は国から補助が出る。

(質問) 民設公営ならでの独自の取り組みは。

(回答) 施設の運営は入居者の豊かな生活の実現を第一にしている。2011年に市内の全ての公立施設がキッチンを集中化したが、入居者は自分の食事が調理される場所を見ることが豊かな食事ができるため、この施設では各棟にキッチンを残した。公立施設では不満の声が上がり結局キッチンを元に戻したという。また特徴的なこととしては各部屋にお風呂があり浴室には窓がある。

(質問) 認知症患者は拘束しなくても大丈夫なのか。

(回答) 外に出られる権利、入って来られる権利があり、建物にも鍵はかけられないがこれまで行方不明になった方はいない。認知症患者は暗いところには行かないため、通路を明るくすることで明るい道を

選んで帰ってくる。アラームを着用しており敷地外へ出るとアラームが鳴るシステムとなっている。

(質問) 人材不足はないというが何か取り組みをしているのか。

(回答) 看護師や介護士は大きな病院等で働きたいと思っているので社会的には人手不足の状況であるが、ホスピスで行う介護方法を取り入れたり研修を充実させるなどステータスは低くともやりがいのある大切な仕事であることをPRし、若い人にとって魅力的な職場になるように工夫している。



オープンキッチンでの調理

窓のある浴室

4 考察及びまとめ

デンマークは、これまでも国民が満足できる社会や社会保障制度を国民みずからが考え福祉国家への長期施策を立てている。2016年には高齢者等の弱者に対する支援強化策として個別法（心臓障害）を制定しており、“ひとり一人の個々への対応を重視する”ことが強調されてきた。そして法律には「医者は診療によりアドバイスはするが、どのような治療を受けるのかは、自分自身で決める」ことが明記されている。

今回、本施設を視察する中で、「入居者の快適な生活」には管理者と職員のケア理念や目標の共有が重要であると実感した。職員は入居者とその家族からの提案や意見に耳を傾け、問題解決のためには家族の方ともICTを活用し情報交換を密に行うことで信頼関係を構築している。日本でのケアにも生かすべきである。また高齢者に対する「Help to self help」の方針が徹底されていて、「高齢者自身のできる力を最大限に生かす」考えをどの職種のスタッフも共通認識し実践している。

業務の効率を重視する業務中心型ケアの日本は学ばなければならないと考える。

さらには、介護者と被介護者の双方に補助器具が有効利用されていることも日本でのケアと違っている点である。高齢者や障害者の起居に伴う体位移動の介護は腰痛などを引き起こす重労働であるため、補助器具を積極的に活用し介護者の身体への負担を軽減することは長期休職の減少につながると考えられている。

デンマークの労働環境法では、介護者の労働条件を「補助器具を使わなければならない」と規定しており、補助器具が被介護者だけでなく介護者のためにもあるという理解が国民全体に浸透している。

本視察を通じ、日本とデンマークの高齢者施設の運営形態及び医療・介護現場における理念の違いを実感しつつ、入居者側と介護者側のコミュニケーションの大切さを学ばせていただいた。



コニー・エンゲロン氏と入居者、職員の皆さんを囲んで

2 ミドルグロン洋上風力発電所

- ・ 調査日 平成30年7月23日（月）
- ・ 調査先 有限会社SPOK
ミドルグロン洋上風力発電所
（デンマーク王国・コペンハーゲン）
- ・ 説明者 CEO
ハンス・クリスチャン・ソウレンセン
（Hans Christian Sørensen）



田形 誠

ミドルグロン洋上風力発電所は、風車20基、総発電能力が2メガワットで、建設された2003年当時ではデンマーク国内最大の洋上風力発電所である。1991年に世界で最初に洋上風力発電所がデンマークで建設されて以降、イギリス、オランダ、ベルギーと相次いで建設されている。現在も洋上風力発電においてはヨーロッパ各国が世界をリードする存在であり、中でもミドルグロン洋上風力発電所は電力会社と住民の協同出資によるもので、発電所の設計にも多くの住民の意見が取り入れられているということから、我々は同地を訪れ洋上風力発電が普及に至るまでの背景などを調査した。

1 再生可能エネルギーの導入経緯

(1) オイルショック

エネルギーの95%を石油に依存していたデンマークにとって、1973年から始まったオイルショックは国民生活に深刻な打撃を与えた。1974年の冬、政府はエネルギー対策として自動車を使わない日を設けたことからその深刻さがうかがい知れる。以来、石油にかわるエネルギー資源についての検討が始まった。



ソウレンセン氏

(2) 脱原発

この時点では石油以外のエネルギー源として原子力も話題になったが、導入に当たっては人口わずか500万人では経費がかかりすぎることに、小さな島国のデンマークではいざというときに怖いとの住民感情もあり候補地がなかったこと、またアメリカのスリーマイル島で大事故が起これ、危険性を考

えたら原発の建設は不可能だということになった。そこでデンマークでは風がよく吹くため、これを利用しようと1976年再生可能エネルギーの導入に関する法律が制定された。

2 洋上風力発電所建設までのプロセス

(1) エネルギー税の新設

1976年に法律をつくり再生可能エネルギーの導入に尽力してきたが、1980年代初めになっても思ったほど進まなかった。

これからもっと進めなければいけないということで、有識者や政府関係者が集まって大規模な会議を開きこれからについて協議した。この会議にはデンマークのエネルギー関係の大企業も入っていて、デンマークの将来を考えていろいろな案が出された。

努力をして研究開発費用を投入してもエネルギーの値段がある日突然急落したら続けられないため、研究開発費用も計画的に出せるし研究も進むことから、消費者が払う電気料金を一定にする政策を国が進めてほしいとの意見が出た。

そのために導入したのが、総称して環境税と呼ばれる環境に悪影響を及ぼすようなエネルギー源、熱源全てにかける税の新設である。これは価格を一定にするために税金をかけるので、原料である石油の値段が極端に上がったから税金を下げて、逆に極端に値段が下がったら税率を上げて調整するものであった。実は1980年代には北海油田の開発が進んで石油と天然ガスがとれるようになったのでエネルギー不足の心配はなかったが、石油の値段をコントロールするには有効な手段だった。



ソウレンセン氏の説明をメモする筆者

(2) 風車株の発行と住民の参画

デンマークでは、風車株を発行して一般の市民に買ってもらい、それを元手にして風力発電所を建設する。ミドルグロンは40,500株を8,553人がわけて持っている。また一般市民だけの投資で建設するのは難しく、ミドルグロンは電力会社とNGOが半々で資金を出した。

株の基本的な考え方としては、投資とか経済に関する深い知識がなくてもエネルギー部門と一緒に協力してやりたいという気持ちがあれば誰でも参加できる値段であり、学生がアルバイトして投資することも可能な額である。

風力発電が国民に受け入れられてきたというのは、自分自身による所有であるという意識が持てることがポイントである。

ミドルグロンは、最初は3列×9基で27基を建設しようとしたが、浜から見ると何が立っているのかわからないという住民の反対意見があり、昔コペンハーゲンの町を守っていた町の城壁のカーブのように立てたらどうかという提案があり、美しく見えるということでそのアイデアが採用された。

建設のコストとしては、例えば風がある、波が高いなどいろいろな条件や西海岸なのか東海岸なのか建てた場所によってコストが変わってくるため一株の値段には幅があり、350～670ユーロくらいの幅になっている。一人が所有する株数としては3～5株くらいで、理論上は一株で年間1,000キロワット生産できる計算になる。これを売って収入にするので投資としては結構よいものである。(風力発電の売電価格はいくらか聞くことができなかったが、およそ10%の年利、あるいは9年で回収できたという記事がある。)

投資の際には借金をしてはいけないという法律があるが、あまりお金がない年金生活者や学生も投資したい場合には、このプロジェクトをスタートした組織と特別な契約を結んだ銀行による高利子のローンではなく、将来見込まれる売電収入を抵当権にしてお金を借りる仕組みになっている。

再生可能エネルギーを推進させるのが目的なので、ある程度電力を生産して売電収入がある場合は無税で受け取ることができる。

(3) 漁業への影響

陸上の場合には設置場所が限られるので洋上のものがふえてきたが、洋上風車というと漁業に与える影響への危惧がある。しかしデンマークでは法律でしっかり明記していて、建物が完成するまでの間は漁ができないが期間中は必ず補償金を出さなければならない。

また工事が終わった後で実際に影響が出たかどうか漁獲量を調べたところ全く影響がなかった。ウナギや海底の貝なども3年後に調べたら元に戻っていた。漁師が言うには海の中にコンクリートを埋めて土台をつくっている

ので、そこにさまざまな微生物や藻などが多く生息したことによって、それを餌とする魚の量がふえた結果、漁獲量がふえている。



洋上風力発電所を視察する筆者と団員



風車内部（管理用）の様子を見る筆者

3 まとめ

デンマークでは風力発電で生産された電力を電力会社が買わなければいけないという法律がある。まずこの約束事がないと風力発電事業は成功しないとのことだった。そしてデンマークは、コスト、環境への影響、不安定電源を経験によって解決し、2020年には風力発電だけで全消費電力の50%を賄う見通しである。電気料金を高値で設定することは日本では考えられないが、省エネと再生可能エネルギーへの負担に回すという思い切った政策が功を奏して省エネと風力発電の普及につながっている。

地域住民との対話を重視し住民も事業に参加してよかったと思える投資効果がある。エネルギー税は高いが、それが地域の所得に返ってくる効果がある。脱原発の決断もしかり。将来を見据えた仕組みづくりは住民の情熱とさまざまな経験の積み重ねでここまで到達したのだと思う。地域住民を巻き込んだ取り組みはエネルギー政策以外にも有効に機能する可能性を感じるものだった。



洋上風力発電所をバックにソウレンセン氏とともに